

# 令和4年度障害者(児)実態・意向調査(案)

## 【サービス事業所の方】

対象者：区内の指定障害福祉サービス事業所、障害児通所支援事業所等

カテゴリー	新規等	設問No.	調査項目	質問の意図	回答肢	備考
1 事業運営について	1	事業所の経営主体	経営主体の把握	1 社会福祉法人		
				2 医療法人		
				3 社団法人・財団法人		
				4 株式会社・有限会社		
				5 特定非営利活動法人(NPO法人)		
				6 協同組合		
				7 合同会社・合資会社		
				8 その他( )		
	2	事業所の開業年	開業年の把握	開業年の記入		
	3	提供しているサービス	提供サービスの把握	1 居宅介護		
				2 重度訪問介護		
				3 行動援護		
				4 重度障害者等包括支援		
				5 同行援護		
				6 短期入所		
7 生活介護						
8 療養介護						
9 自立訓練(機能訓練・生活訓練)						
10 自立生活援助						
11 就労移行支援						
12 就労継続支援A型						
13 就労継続支援B型						
14 就労定着支援						
15 共同生活援助(グループホーム)						
16 施設入所支援						
17 地域相談支援(地域移行支援・地域定着支援)						
18 計画相談支援(サービス等利用計画・モニタリング)						
19 地域活動支援センター						
20 移動支援						
21 日中一時支援						
22 児童発達支援						
23 医療型児童発達支援						
24 居宅訪問型児童発達支援						
25 放課後等デイサービス						
26 保育所等訪問支援						
27 障害児相談支援						
28 その他( )						
4	事業所の事業展開エリア	事業展開エリアの把握	1 文京区内の一部(地域 )		複数選択可 (あてはまるものすべてに○)	
			2 文京区内全体			
			3 23区内(地域 )			
			4 東京都内(地域 )			
			5 首都圏(地域 )			
			6 その他( )			
5	障害別の利用者数	利用者数の把握	身体障害	人		
			知的障害	人		
			精神障害(発達障害を含まない)	人		
			発達障害	人		
			難病	人		

	6	令和3年度収支と令和2年度収支との比較	収支状況の把握	<b>【収入】</b> 1 増加した(約 %) 2 減少した(約 %) 3 変わらない <b>【支出】</b> 1 増加した(約 %) 2 減少した(約 %) 3 変わらない	
	6-1	(6の回答を受けて)増減収の理由	収支状況の把握	<b>【増収の理由】</b> 1 サービス報酬の改定 2 利用者が増加した 3 ヘルパー等の人件費を下げた 4 利用者の負担が軽減された 5 事務経費等必要経費を削減した 6 補助金が増額された 7 その他( ) <b>【減収の理由】</b> 1 サービス報酬の改定 2 利用者が減少した 3 ヘルパー等の人件費を上げた 4 職員を増員した 5 事務経費等必要経費が増加した 6 補助金が減額された 7 その他( )	複数選択可 (3つまで○)
	7	事業所経営上で重視すること	経営上の課題の把握	1 職員の確保 2 職員の待遇改善 3 職員の資質向上 4 事務作業量の軽減 5 施設・整備の改善 6 制度改正などへの対応 7 収益の確保 8 運転資金の調達 9 他の事業者との連携 10 行政との連携 11 地域住民等の理解 12 医療的ケアへの対応 13 その他( )	複数選択可 (あてはまるものすべてに○)
2 職員について	8	令和4年10月1日現在の職員数	職員数の状況	総数〔            〕人 (常勤           名 非常勤           名 その他           名)	
	9	令和4年10月1日現在の職種別職員数	職員数の状況	1 生活支援員 [    ]人 2 介護職員 [    ]人 3 看護師 [    ]人 4 栄養士 [    ]人 5 理学療法士 [    ]人 6 作業療法士 [    ]人 7 職業指導員 [    ]人 8 児童指導員 [    ]人 9 保育士 [    ]人 10 相談支援専門員 [    ]人 11 事務職員 [    ]人 12 その他 [    ]人	

	10	令和4年10月1日現在の経験年数別職員数	職員数の状況	1 6か月未満 [ ]人 2 6か月以上1年未満 [ ]人 3 1年以上3年未満 [ ]人 4 3年以上5年未満 [ ]人 5 5年以上10年未満 [ ]人 6 10年以上 [ ]人	
	11	職員の過不足の状況	職員数の状況	1 大変不足している 2 不足している 3 やや不足している 4 適当である 5 過剰である	
	11-1	(11の回答を受けて)不足している職員の職種	職員の不足状況	1 生活支援員 2 介護職員 3 看護師 4 栄養士 5 理学療法士 6 作業療法士 7 職業指導員 8 児童指導員 9 保育士 10 相談支援専門員 11 事務職員 12 その他( ) 13 不足していない	複数選択可 (あてはまるものすべてに○)
	12	令和3年度中の退職者数	職員の不足状況	[ ]人 (内訳:常勤 人 非常勤 人 その他 人)	
新規 前回 No.13N o.14の 統合	13	人材確保・育成のための取組み	人材確保・育成 対策の把握	<b>【人材確保の取組み】</b> 1 勤務条件(夜勤回数、勤務時間など)の改善 2 報酬の改善 3 福利厚生(育休、介護休暇)の改善 4 健康診断、健康管理の充実 5 募集・採用方法の充実 6 高校・専門学校・大学等を通じた募集 7 ハローワークを通じた募集 8 人材派遣会社を通じた募集 9 インターネットを通じた募集 10 高校・専門学校・大学等からの実習受け入れ 11 知人経由・人づてで探した <b>【人材育成の取組み】</b> 12 資格取得のための休暇取得の支援や金銭的な支援 13 外部研修参加のための休暇取得や金銭的な支援 14 事業所内での研修の実施 15 OJTの実施 16 自立支援協議会の専門部会等への参加 17 教育・研修計画を立てる 18 能力の向上が認められた者に対する報奨制度 19 法人全体で連携して育成に取り組んでいる 20 他の事業者と協力して育成に取り組んでいる 21 その他( ) 22 特に取り組んでいない	複数選択可 (あてはまるものすべてに○)

	前回 No.15	14	人材の確保や質の向上に向けた連携先	人材確保上の課題を把握	1 介護・医療・福祉分野の事業者団体 2 東京都福祉人材センター 3 ハローワーク 4 社会福祉協議会 5 学校・教育機関あるいはその団体 6 商工団体(商工会・商工会議所等) 7 東京労働局 8 文京区役所 9 その他( )	複数選択可 (あてはまるものすべてに○)
3 サービス提供について	前回 No.16	15	サービス提供上の課題	サービス提供上の課題を把握	1 量的に、利用者の希望どおり提供できていない 2 質的に、利用者の希望どおり提供できていない 3 利用者や家族とのコミュニケーションが難しい 4 困難事例への対応が難しい 5 休日や夜間の対応が難しい 6 変更やキャンセルが多い 7 苦情やトラブルが多い 8 その他( )	複数選択可 (あてはまるものすべてに○)
	前回 No.17 選択肢 修正	16	サービス利用について利用者や家族から受ける苦情・要望内容	苦情・要望内容の把握	1 支援内容や個別支援計画に関する事 2 職員やスタッフに関する事 3 施設の整備に関する事 4 利用者と施設の利用契約に関する事 5 生活時間(起床・就寝、食事、入浴等の時間)に関する事 6 食事(メニューや食材等)に関する事 7 施設での作業内容に関する事 8 地域で自立生活に向けた訓練等に関する事 9 体力づくりや健康づくりなどに関する事 10 趣味・レクリエーション等に関する事 11 <b>ハラスメントに関する事</b> 12 その他( ) 13 特に苦情や要望はない	複数選択可 (あてはまるものすべてに○)
	前回 No.18	17	何か問題が生じた場合の相談先	相談先の把握	1 文京区 2 東京都 3 国 4 相談支援事業所 5 障害者基幹相談支援センター 6 高齢者あんしん相談センター 7 社会福祉協議会 8 医療機関 9 保育園・幼稚園・学校等 10 法人本部 11 他のサービス事業所 12 その他( ) 13 どこにも相談したことがない	複数選択可 (あてはまるものすべてに○)

前回 No.18- 1 選択肢 修正	17-1	(17の回答を受けて)相談した 内容	相談内容の把握	1 施設の運営・整備の支援に関すること	複数選択可 (あてはまるものすべてに○)
				2 人材の確保・質の向上に関すること	
				3 サービスの拡充・場所の確保に関すること	
				4 サービス提供上の技術的な支援に関すること	
				5 家庭環境に関すること	
				6 8050問題に関すること	
				7 医療的ケアに関すること	
				8 ヤングケアラーに関すること	
				9 緊急時対応に関すること	
				10 苦情や要望等への対応に関すること	
				11 その他( )	
				12 特になし	
前回 No.19 選択肢 修正	18	支援に関して困難さを感じるこ と	支援上の課題を 把握	1 特定の時間帯に集中する利用への対応	複数選択可 (あてはまるものすべてに○)
				2 障害の多様化への対応	
				3 制度の複雑化への対応	
				4 医療的ケアへの対応	
				5 利用者のニーズへの対応	
				6 区や他事業所等の関係機関との連携対応	
				7 近隣住民の理解	
				8 地域の社会資源の不足	
				9 相談窓口や支援機関が分からないケースへの対応 (自由記述: )	
				10 その他( )	
				11 特になし	
前回 No.20	19	サービス向上のために取り組ん でいること	サービス向上に 向けた取組を把握	1 職員が自発的に問題事例等に関するケース検討会 を実施している	複数選択可 (あてはまるものすべてに○)
				2 管理者がサービス提供状況を確認し指導している	
				3 個人情報に関するマニュアルを作成している	
				4 積極的に外部評価を受けている(ISO,第三者評価 等)	
				5 看護職の配置や介護職員の「喀痰吸引研修」受講 により医療的ケアに対応している	
				6 サービス提供ガイドラインを作成している	
				7 災害時対応マニュアルを作成している	
				8 感染症予防マニュアルを作成している	
				9 事故防止のためにヒヤリハット事例の共有を行っ ている	
				10 利用者や家族に対して満足度調査を行っている	
				11 苦情解決の対応マニュアルを作成している	
				12 権利擁護や虐待防止に係る委員会開催やマニ ュアル作成を行っている	
				13 職員のメンタルヘルスや介護技術等の研修受講し ている	
				14 その他( )	
				15 特になし	

新規	20	区に不足している障害福祉サービス等	必要なサービス・支援の把握	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 居宅介護</li> <li>2 重度訪問介護</li> <li>3 行動援護</li> <li>4 重度障害者等包括支援</li> <li>5 同行援護</li> <li>6 短期入所</li> <li>7 生活介護</li> <li>8 療養介護</li> <li>9 自立訓練(機能訓練・生活訓練)</li> <li>10 自立生活援助</li> <li>11 就労移行支援</li> <li>12 就労継続支援A型</li> <li>13 就労継続支援B型</li> <li>14 就労定着支援</li> <li>15 共同生活援助(グループホーム)</li> <li>16 施設入所支援</li> <li>17 地域相談支援(地域移行支援・地域定着支援)</li> <li>18 計画相談支援(サービス等利用計画・モニタリング)</li> <li>19 地域活動支援センター</li> <li>20 移動支援</li> <li>21 日中一時支援</li> <li>22 児童発達支援</li> <li>23 医療型児童発達支援</li> <li>24 居宅訪問型児童発達支援</li> <li>25 放課後等デイサービス</li> <li>26 保育所等訪問支援</li> <li>27 障害児相談支援</li> <li>28 その他( )</li> <li>29 特にない</li> </ul>	複数選択可 (あてはまるものすべてに○)
前回 No.22 選択肢 修正	21	今後参入を考えている障害福祉サービス等	参入希望サービスの把握	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 居宅介護</li> <li>2 重度訪問介護</li> <li>3 行動援護</li> <li>4 重度障害者等包括支援</li> <li>5 同行援護</li> <li>6 短期入所</li> <li>7 生活介護</li> <li>8 療養介護</li> <li>9 自立訓練(機能訓練・生活訓練)</li> <li>10 自立生活援助</li> <li>11 就労移行支援</li> <li>12 就労継続支援A型</li> <li>13 就労継続支援B型</li> <li>14 就労定着支援</li> <li>15 共同生活援助(グループホーム)</li> <li>16 施設入所支援</li> <li>17 地域相談支援(地域移行支援・地域定着支援)</li> <li>18 計画相談支援(サービス等利用計画・モニタリング)</li> <li>19 地域活動支援センター</li> <li>20 移動支援</li> <li>21 日中一時支援</li> <li>22 児童発達支援</li> <li>23 医療型児童発達支援</li> <li>24 居宅訪問型児童発達支援</li> <li>25 放課後等デイサービス</li> <li>26 保育所等訪問支援</li> <li>27 障害児相談支援</li> <li>28 その他( )</li> <li>29 参入は考えていない</li> </ul>	複数選択可 (あてはまるものすべてに○)

前回 No.23	22	事業の新規開設・拡大する上で重視すること	新規事業開設に係るポイントの把握	1 利用者数の今後の見込み 2 地域における競合事業者の存在 3 職員確保の可能性 4 適当な土地を確保することができること 5 適当な建物・物件を確保することができること 6 当該サービスの自立支援給付費の見込み 7 その他( ) 8 新規開設・拡大は考えたことがない	複数選択可 (あてはまるものすべてに○)
前回 No.24	23	障害福祉サービスへの新規参入を進めていくために必要なこと	新規参入に係る課題の把握	1 障害者総合支援法や自立支援給付費に関する情報提供 2 サービスを利用する障害者数の今後の見込みに関する情報提供 3 サービス展開のための土地・建物に関する情報提供 4 困難事例・問題事例に関するケースの情報提供や助言 5 研修・講座等に関する情報提供 6 緊急時のショートステイや入院などの受入先の情報提供 7 その他( )	複数選択可 (あてはまるものすべてに○)
前回 No.25	24	地域生活支援拠点の整備に向けて必要なこと	地域生活支援拠点の整備に向けた課題の把握	1 地域の障害者及び障害福祉サービス事業所等への周知 2 障害者等の相談に対応する場の充実 3 コーディネーター等の配置による地域の社会資源との連携の充実 4 緊急受入れの場としての短期入所等の充実 5 体験の場としてのグループホーム体験入所等の充実 6 行動障害の方や医療的ケアが必要な方等に対応した専門的人材の確保 7 障害者の地域生活移行時等における住居探しのサポート体制の充実 8 その他( )	複数選択可 (あてはまるものすべてに○)
前回 No.26 No.21 の選択 肢を再 構成	25	今後の障害福祉施策充実に必要なこと	障害福祉施策の課題の把握	1 <u>在宅での福祉サービスの充実</u> 2 <u>障害者が入所して生活する場の充実</u> 3 <u>障害者が地域で共同生活できる場の充実</u> 4 <u>日中一時的な支援を受けられる場の充実</u> 5 <u>宿泊して一時的な支援を受けられる場の充実</u> 6 <u>住宅改造等(バリアフリー化)の補助</u> 7 <u>住まいに関する相談や入居支援の充実</u> 8 <u>シェアハウスなど多様な居住の場の提供</u> 9 <u>福祉サービスの情報提供の充実</u> 10 <u>財産管理などの権利擁護の充実</u> 11 <u>総合的な相談支援の充実</u> 12 <u>区民への障害への理解促進</u> 13 <u>周囲の人の見守り支援の充実</u> 14 <u>移動・外出支援の充実</u> 15 <u>駅や道路などのバリアフリー化</u> 16 <u>自立生活のための訓練・支援の充実</u> 17 <u>福祉的就労における工賃向上</u> 18 <u>就労に向けた訓練・支援の充実</u> 19 <u>多様に働ける場所の確保</u> 20 <u>仕事を継続するための相談や支援の充実</u> 21 <u>医療やリハビリテーションの充実</u> 22 <u>福祉に携わる人材の育成・確保</u> 23 <u>多分野・多機関・多職種による連携の充実</u> 24 <u>障害者の仲間づくりへの支援</u> 25 <u>防犯・災害時の支援</u> 26 <u>事務手続の簡素化</u> 27 <u>利用者負担の軽減</u> 28 <u>その他( )</u> 29 <u>特になし</u>	複数選択可 (あてはまるものすべてに○)

4 虐待防止について	前回 No.27	26	虐待防止への取組みについて	虐待防止策の把握	1 虐待防止責任者の設置 2 虐待防止委員会の設置 3 虐待防止に係る外部研修への参加 4 事業所内で虐待防止に係る研修・説明会の開催 5 虐待防止マニュアルの作成 6 虐待防止連絡体制の整備 7 職員のメンタルヘルスのための研修を実施 8 職員にストレスチェックを実施 9 その他( ) 10 特に取り組んでいない	複数選択可 (あてはまるものすべてに○)
5 災害時の対策について	前回 No.28 選択肢 修正	27	災害発生時の対策	災害対策の把握	1 災害発生時対応マニュアルの作成 2 定期的に避難訓練を実施 3 備蓄品の整備 4 建物の耐震化 5 ロッカー、棚等の転倒防止措置 6 緊急連絡網の作成 7 避難経路の悪保 8 避難行動計画の策定 9 <b>事業継続計画(BCP)の策定</b> 10 その他( ) 11 特に取り組んでいない	複数選択可 (あてはまるものすべてに○)
6 感染症対策について	前回 No.29 選択肢 修正	28	感染症対策への取組	感染症対策の把握	1 感染症マニュアルの作成 2 職員に対する感染症対策に関する研修等の開催 3 感染を予防するための備品(使い捨て手袋、マスク、手指消毒薬等)を常備 4 手洗い・うがいの励行 5 職員・関係機関等への連絡体制の整備 6 <b>換気や消毒の実施</b> 7 <b>必要に応じた検査の実施(PCR検査等)</b> 8 その他( ) 9 特に取り組んでいない	複数選択可 (あてはまるものすべてに○)
7 <b>権利擁護・差別解消</b> について	新規	29	成年後見制度又は地域福祉権利擁護事業(日常生活自立支援事業)のニーズ把握及び利用に至らない理由	成年後見制度等のニーズ・課題の把握	<b>【成年後見制度】</b> <b>事業所の利用者のうち、成年後見制度を利用した方が良いと思われる方( )人</b> <b>【利用に至らない理由】</b> 1 本人の制度への理解不足、必要性を感じていない、拒否している 2 家族の制度への理解不足、必要性を感じていない 3 金銭的な負担 4 申立て等の手続きの複雑さ 5 その他( ) <b>【地域福祉権利擁護事業(日常生活自立支援事業)】</b> <b>事業所の利用者のうち、地域福祉権利擁護事業(日常生活自立支援事業)を利用した方が良いと思われる方( )人</b> <b>【利用に至らない理由】</b> 1 本人の事業への理解不足、必要性を感じていない、拒否している 2 家族の事業への理解不足、必要性を感じていない 3 金銭的な負担 4 利用手続きの複雑さ 5 その他( )	複数選択可 (あてはまるものすべてに○)
	新規	30	地域で障害者への差別や合理的配慮の不提供を感じる場面	障害理解への現状把握	1 家 2 職場 3 通所・入所施設 4 お店などの民間事業者 5 住んでいる地域や住民 6 公共施設 7 区役所などの行政機関 8 医療機関 9 交通機関 10 保育園、幼稚園、学校 11 特に感じたことはない 12 その他( )	複数選択可 (あてはまるものすべてに○)



	31	障害者の差別解消を進めていくために必要なこと	障害理解への要望把握	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 障害者差別に関する相談・紛争解決の体制整備</li> <li>2 障害者差別解消に向けた取組に関わる情報の提供・発信</li> <li>3 障害者差別解消法に係るセミナー・研修等の開催</li> <li>4 障害者差別解消法の趣旨や障害理解に関するリーフレット等の発行</li> <li>5 障害者作品展や障害者と交流するイベントの開催</li> <li>6 地域や学校等で交流の機会を増やすこと</li> <li>7 地域や学校等でともに学び、ともに暮らすこと</li> <li>8 学校や生涯学習での障害に関する教育や情報</li> <li>9 障害についての講演会や疑似体験会の開催</li> <li>10 障害者の一般就労の促進</li> <li>11 ヘルプマーク・ヘルプカードの周知・啓発</li> <li>12 その他( )</li> <li>13 特にない</li> </ul>	複数選択可 (あてはまるものすべてに○)
	32	合理的配慮の提供を進めるために必要なこと	障害理解への要望把握	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 合理的配慮に関する講演・セミナーの開催</li> <li>2 合理的配慮事例の周知・啓発</li> <li>3 筆談、読み上げ、手話など障害の特性に応じたコミュニケーション対応</li> <li>4 バリアフリー化や情報保障のための機器の導入</li> <li>5 障害当事者等を講師とした研修・講演</li> <li>6 民間事業者等に対して合理的配慮の提供を支援する助成</li> <li>7 その他( )</li> <li>8 特にない</li> </ul>	複数選択可 (あてはまるものすべてに○)
8 自由意見	33	意見・要望			